

令和2年度事業計画

1 基本方針

国は、現在「高齢社会対策大綱」の施策を推進し、さらに「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）では、「令和」という新たな時代を迎え、人口減少・少子高齢化が一層進行するなか、団塊ジュニア世代が高齢者となり現役世代の減少が進む2040年を展望し、誰もがより長く元気で活躍でき安心して暮らすことができるよう、人生100年時代に対応した全世代型社会保障制度の構築に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を図るための一つとして多様な就労・社会参加の促進を掲げています。

これらを背景に、すべての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境の整備として働き方改革関連法等のさらなる推進や喫緊の課題とされる人手不足問題、介護や育児等の現役世代を支える分野をサポートするために、地域の高齢者の就労・社会参加の促進、女性活躍の推進等を図り、生涯現役社会に向けシルバー人材センターとより一層連携し、様々な悩みを抱える地域・企業を支える機能として期待されています。

さて、当センターの事業運営は、道内の経済動向は不安定ながら、労働者派遣事業が安定的に受注している一方で、センター収入の根幹をなす受託事業収入が減少傾向に推移していることや消費増税・働き方改革での「同一労働同一賃金」の施行などにより、受注ニーズ動向を注視しながら対応していかなければならない状況となっています。

このようなことから、令和2年度の予算にあっては、多様化する市民・企業ニーズや急速な社会経済変化に的確に対応するため、中間年となる「第2次中期計画」を基に、会員の拡大・維持に努めるとともに就業機会の拡大を図りながら、会員皆さんの健康を第一に安全・適正就業を徹底し、将来にわたり持続可能で安定した事業展開ができるよう限られた財源を効率・効果的に活用しながら、弾力的なセンター運営に努めてまいります。

2 事業目標

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1) 会員数 | 380名 |
| (2) 受注金額 | 175,000千円（受託 145,000千円 派遣 30,000千円） |
| (3) 就業率 | 90% |

3 事業計画

(1) 会員・就業機会の拡大

会員の拡大は、センター事業の活性化に連なることから、全国シルバー人材センター事業協会が推進している「会員100万人達成計画」の着実な達成に向け、今後とも入会説明会の実施に努めるとともに、「ポイント制度」等を活用し、会員による入会勧誘を積極的に推進します。

また、会員の多様なニーズに応じた就業機会の確保・拡大に努めるとともに、センター事業を幅広くPRし、広く市民・企業から理解と支持を得るために、様々な普

及啓発活動を推進します。

- ① 定期的な入会説明会の開催
- ② 女性会員の拡大や既存会員維持に向けたセミナーの開催
- ③ 役職員をはじめとする就業機会創出活動の効率・効果的な運用
- ④ 会員一人ひとりが行う「ロコミPR活動」・「ポイント制度」等の活用促進
- ⑤ イベント会場や大型店舗前などでのリーフレットの配布や一般家庭・企業へのチラシ配布活動
- ⑥ 市広報、マスコミ、ホームページ等を活用した業務内容などのPR
- ⑦ センター事業の啓発を兼ねた社会貢献活動

(2) 安全就業の推進

安全就業については、会員皆さんの健康を第一に安全就業に対する自己管理能力を高めて、様々な事故の撲滅に組織をあげた取組が必要です。

そのため、「会員の事故ゼロ」を目標に、会員の健康維持と就業中の事故防止に向け、安全就業推進委員会による事故分析並びに再発防止策の検証や安全パトロールの実施、さらに職群班ごとの研修会、講習会を通じ、安全就業対策の徹底、指導等を会員相互の理解のもと安全就業の推進に努めます。

(3) 適正就業の推進

適正就業については、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務の徹底を図るとともに、「共働・共助」を基本とした、長期就業是正基準に基づいた公平・適正な就業機会の提供に努めます。また、就業形態については、法令を遵守し、適宜点検を行うなど、適正な就業形態の確保に努めます。

(4) 受託事業・派遣事業の推進

センター事業にとって、就業形態の根幹となる受託事業（請負・委任）は、急速な社会経済情勢の変化や派遣事業との係わりによる適正就業の徹底により、市民・企業からの受注が減少しています。

こうした状況を踏まえ、長期的で安定的な就業の確保ができるようセンターの存在意義の周知に向けたPR活動に努めるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービスA」のサービス需要の高まりを期待し、引続きサービス提供体制の強化とともに、市や地域包括支援センターとの連携を更に深めながら利用者の拡大に努めます。

一方、派遣事業は、道内の景気動向に左右されず安定的に推移しており、公共・民間を問わず持続的に受注可能な業種・職種の検証と積極的な就業開拓により就業機会の維持・拡大に努めます。

(5) 指定管理施設の適切な運営

市の指定管理者として受託している「横町寿の家」と「リサイクルプラザ」は、今後も長期にわたり継続して受託できるよう、法令や協定書等を遵守し、適正かつ効率的な管理運営に努めます。

(6) 各種講習会の実施

多様化する市民・企業ニーズに的確に対応し会員・就業の拡大に繋げるために、会員に対する技能講習会等を計画的に実施し、会員の知識や技術、マナー等の資質向上と後継者の育成に努めるとともに、一般市民も対象とする講習会を計画し参加の促進に努めます。また、北海道シルバー人材センター連合会が主催する高齢者活躍人材確保育成事業を活用した講習会への会員等の参加促進に努めます。

(7) 地域社会への貢献

センター事業は、地域社会を基盤とし、その理解と支援のもとに地域社会の健全な発展を目的とする事業を展開しています。センターが行うボランティア活動は会員の生きがいと地域社会に貢献する大切な活動であり、さらにセンターの存在意義を高めるためにも本年度は、既存ボランティア活動や昨年度から実施した児童館等の福祉施設清掃等に参加しやすいよう整備し、会員の参加促進に努めます。

(8) センター運営の活性化

センター運営の活性化を図るには、各種事業への多くの会員の参加が必要となりますが、参加者は固定化傾向にあり、センター事業の会員参加の増進について、ポイント制度を充実し、会員相互の交流の場としての機能だけでなく、地域課題を調査研究しながら、活力あるセンター運営に努めます。

また、会員相互の親睦と健康の増進を図り、センターの進展に寄与する石狩市シルバー親睦会を側面から支援し、親睦会事業を通じた会員相互の交流と仲間づくりの促進に努めます。

(9) 財政基盤の強化

道内の経済動向は不安定ながら、当センターの財政環境は派遣事業が安定的に推移している一方で、センター収入の根幹をなす受託事業収入の減少など、厳しい運営状況が続いています。

本年度においても、安定した事業運営ができるよう国及び市補助金の効果的な活用を図り、就業機会の拡大による受託事業及び派遣事業の受注増加に努める一方、センター業務の簡素化に努めます。

(10) 関係機関団体等との協力連携

石狩市並びに市内各関係団体はもとより、全国シルバー人材センター事業協会、北海道シルバー人材センター連合会、道内各活動拠点センターとの連携を一層深めながら、センター事業の推進に努めます。

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	75,000,000	78,250,000	△ 3,250,000
受取配分金	60,500,000	62,600,000	△ 2,100,000
受取材料費等	8,450,000	9,390,000	△ 940,000
受取事務費	6,050,000	6,260,000	△ 210,000
労働者派遣事業等受託収益	4,300,000	5,052,000	△ 752,000
労働者派遣事業等受託収益	4,300,000	5,052,000	△ 752,000
指定管理事業収益	70,085,000	69,406,000	679,000
寿の家指定管理料収益	5,513,000	5,466,000	47,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	64,572,000	63,940,000	632,000
受取会費	758,000	748,000	10,000
正会員受取会費	456,000	446,000	10,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
受取補助金等	22,000,000	21,500,000	500,000
受取連合交付金	11,000,000	10,750,000	250,000
受取市(区)町村補助金	11,000,000	10,750,000	250,000
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	172,145,000	174,958,000	△ 2,813,000
(2) 経常費用			
事業費	169,865,000	172,823,000	△ 2,958,000
支払配分金	86,798,000	88,262,000	△ 1,464,000
支払材料費等	5,171,000	5,381,000	△ 210,000
給料手当	31,244,000	33,096,000	△ 1,852,000
臨時雇賃金	7,091,000	5,853,000	1,238,000
法定福利費	6,031,000	6,913,000	△ 882,000
退職給付費用	1,415,000	1,073,000	342,000
福利厚生費	139,000	138,000	1,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
会議費	52,000	52,000	0
旅費交通費	189,000	226,000	△ 37,000
通信運搬費	1,062,000	1,107,000	△ 45,000
減価償却費	237,000	237,000	0
什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	2,417,000	2,489,000	△ 72,000
修繕費	6,839,000	6,339,000	500,000
印刷製本費	577,000	485,000	92,000
燃料費	2,601,000	2,443,000	158,000
光熱水料費	4,521,000	4,346,000	175,000
賃借料	2,917,000	3,305,000	△ 388,000
保険料	1,291,000	1,271,000	20,000
諸謝金	75,000	115,000	△ 40,000
租税公課	1,890,000	2,501,000	△ 611,000
支払負担金	6,000	6,000	0
組織活動助成費	129,000	132,000	△ 3,000
教材費	38,000	38,000	0
委託費	6,802,000	6,743,000	59,000
支払手数料	243,000	182,000	61,000
雑支出	60,000	60,000	0
管理費	3,461,000	3,371,000	90,000
役員報酬	1,071,000	1,082,000	△ 11,000
給料手当	222,000	221,000	1,000
法定福利費	45,000	44,000	1,000
退職給付費用	12,000	8,000	4,000
福利厚生費	7,000	7,000	0
会議費	280,000	283,000	△ 3,000
役員等旅費交通費	285,000	211,000	74,000
通信運搬費	80,000	76,000	4,000
減価償却費	17,000	49,000	△ 32,000
什器備品費	20,000	63,000	△ 43,000
消耗品費	14,000	14,000	0
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	140,000	120,000	20,000
賃借料	81,000	25,000	56,000
保険料	27,000	27,000	0
租税公課	30,000	30,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
支払負担金	402,000	402,000	0
委託費	177,000	170,000	7,000
支払手数料	128,000	131,000	△ 3,000
雑費	363,000	348,000	15,000
経常費用計	173,326,000	176,194,000	△ 2,868,000
当期経常増減額	△ 1,181,000	△ 1,236,000	55,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,181,000	△ 1,236,000	55,000
一般正味財産期首残高	13,196,870	14,432,870	△ 1,236,000
一般正味財産期末残高	12,015,870	13,196,870	△ 1,181,000
II 正味財産期末残高	12,015,870	13,196,870	△ 1,181,000

収支予算に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
投資活動収入計	8,000,000	8,000,000	0
<投資活動支出>			0
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
特定資産取得支出	8,000,000	8,000,000	0
投資活動支出計	8,000,000	8,000,000	0
【財務活動収支の部】			0
<財務活動収入>			0
借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			0
借入金返済支出	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

収支予算書に係る注記

2 借入金限度額

短期借入金限度額は10,000千円とする。

3 債務負担額

パソコン、プリンタ、車輛のリース料について、令和2年度 2,590,296円、令和3年度 1,818,096円、合計4,408,392円の債務を負担する。

令和2年度 収支予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	71,920,000		71,920,000		3,080,000	75,000,000
受取配分金	60,500,000		60,500,000		0	60,500,000
受取材料費等	8,450,000		8,450,000		0	8,450,000
受取事務費	2,970,000		2,970,000		3,080,000	6,050,000
労働者派遣事業等受託収益	4,300,000		4,300,000		0	4,300,000
労働者派遣事業等受託収益	4,300,000		4,300,000		0	4,300,000
指定管理事業収益	70,085,000		70,085,000		0	70,085,000
寿の家指定管理料収益	5,513,000		5,513,000		0	5,513,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	64,572,000		64,572,000		0	64,572,000
受取会費	379,000		379,000		379,000	758,000
正会員受取会費	228,000		228,000		228,000	456,000
特別会員受取会費	1,000		1,000		1,000	2,000
賛助会員受取会費	150,000		150,000		150,000	300,000
受取補助金等	22,000,000		22,000,000		0	22,000,000
受取連合交付金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
受取市(区)町村補助金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
雑収益	0		0		2,000	2,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		1,000	1,000
経常収益計	168,684,000		168,684,000		3,461,000	172,145,000
(2) 経常費用						
事業費	169,865,000		169,865,000			169,865,000
支払配分金	86,798,000		86,798,000			86,798,000
支払材料費等	5,171,000		5,171,000			5,171,000
給料手当	31,244,000		31,244,000			31,244,000
臨時雇賃金	7,091,000		7,091,000			7,091,000
法定福利費	6,031,000		6,031,000			6,031,000
退職給付費用	1,415,000		1,415,000			1,415,000
福利厚生費	139,000		139,000			139,000
会議費	52,000		52,000			52,000
旅費交通費	189,000		189,000			189,000
通信運搬費	1,062,000		1,062,000			1,062,000
減価償却費	237,000		237,000			237,000
什器備品費	30,000		30,000			30,000
消耗品費	2,417,000		2,417,000			2,417,000
修繕費	6,839,000		6,839,000			6,839,000
印刷製本費	577,000		577,000			577,000
燃料費	2,601,000		2,601,000			2,601,000
光熱水料費	4,521,000		4,521,000			4,521,000
賃借料	2,917,000		2,917,000			2,917,000
保険料	1,291,000		1,291,000			1,291,000
諸謝金	75,000		75,000			75,000
租税公課	1,890,000		1,890,000			1,890,000
支払負担金	6,000		6,000			6,000
組織活動助成費	129,000		129,000			129,000
教材費	38,000		38,000			38,000
委託費	6,802,000		6,802,000			6,802,000
支払手数料	243,000		243,000			243,000
雑支出	60,000		60,000			60,000
管理費					3,461,000	3,461,000
役員報酬					1,071,000	1,071,000
給料手当					222,000	222,000
法定福利費					45,000	45,000
退職給付費用					12,000	12,000
福利厚生費					7,000	7,000
会議費					280,000	280,000
役員等旅費交通費					285,000	285,000
通信運搬費					80,000	80,000
減価償却費					17,000	17,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					14,000	14,000
修繕費					60,000	60,000
印刷製本費					140,000	140,000
賃借料					81,000	81,000
保険料					27,000	27,000
租税公課					30,000	30,000
支払負担金					402,000	402,000
委託費					177,000	177,000
支払手数料					128,000	128,000
雑費					363,000	363,000
経常費用計	169,865,000		169,865,000		3,461,000	173,326,000
当期経常増減額	△ 1,181,000		△ 1,181,000		0	△ 1,181,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0		0		0	0
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,181,000		△ 1,181,000		0	△ 1,181,000
一般正味財産期首残高	13,196,870		13,196,870			13,196,870
一般正味財産期末残高	12,015,870		12,015,870			12,015,870
II 正味財産期末残高	12,015,870		12,015,870	0	0	12,015,870

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中の設備投資の予定はありません。